2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　株式会社　コロワイド　　上場取引所　東
コード番号　　7616　　ＵＲＬ　https://www.colowide.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）野尻　公平
問合せ先責任者（役職名）経営企画本部長　　（氏名）石川　晃久　　ＴＥＬ　045-274-5970

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益※１		IFRS営業利益		EBITDA※２		税引前中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	173,623	22.7	5,246	△1.6	5,131	1.6	11,520	18.7	2,715	△16.0
2026年３月期中間期	141,467	7.0	5,332	49.3	5,048	49.9	9,701	23.2	3,233	83.8

	中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額		基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	863	△50.2	888	△29.9	606	△64.9	2.79	2.79
2026年３月期中間期	1,734	37.2	1,267	229.4	1,725	25.1	6.64	6.64

※１　事業利益 =「売上収益 － 売上原価 － 販売費及び一般管理費」により計算しております。
　２　EBITDA =「事業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）」により計算しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	377,415	93,144	84,152	22.3	644.68
2026年３月期	350,931	93,596	84,232	24.0	645.98

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	5.00	5.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
上記「配当の状況」は普通株式に係る配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧下さい。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	351,642	17.2	16,038	28.0	27,748	32.2	3,982	132.5	2,670	19.6	19.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）C-United株式会社

除外　ー社　（社名）ー

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	106,453,541株	2026年３月期	106,453,541株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	103,720株	2026年３月期	147,750株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	106,312,080株	2026年３月期中間期	106,286,016株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（１）当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

（２）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りです。

優先株式

	１株当たり配当金					配当金総額（合計）
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間	
優先株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	－	－	－	3,847,270　00	3,847,270　00	115,418,100　00
2027年３月期（予想）	－	－	－	4,347,910　00	4,347,910　00	130,437,300　00
第２回優先株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	－	－	－	4,347,270　00	4,347,270　00	130,418,100　00
2027年３月期（予想）	－	－	－	4,847,910　00	4,847,910　00	145,437,300　00
第３回優先株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	－	－	－	3,500,000　00	3,500,000　00	315,000,000　00
2027年３月期（予想）	－	－	－	3,500,000　00	3,500,000　00	315,000,000　00

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約中間連結損益計算書 …… 6
（３）要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（４）要約中間連結持分変動計算書 …… 8
（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（セグメント情報） …… 11
（会計方針の変更に関する注記） …… 14

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、電子部品や半導体製造装置、データセンター向け通信インフラ関連製品などのAI関連需要の拡大に支えられ、企業部門を中心に底堅く推移しました。一方、個人消費につきましては、物価上昇の長期化を背景に節約志向が根強く、更に夏場の悪天候の影響もあって力強さを欠いております。世界経済につきましては、終結の兆しが見られないウクライナ戦争や中東情勢の悪化によるエネルギー価格や物流費の上昇に加え、米国における高所得層と中低所得層との経済的格差の拡大による社会不安の高まり、中国における内需不振など、予断を許さない状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料費、人件費及び物流費などの上昇が止まらないほか、悪天候による深刻な影響を被りました。その一方、消費者はコストパフォーマンスに非常に敏感なため、メリハリ消費が一層顕著になっており、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「外食日本一企業の実現、そしてグローバル外食企業へ」というビジョンのもと、消費者の皆様に選ばれるブランド作りを進めるとともに、中期経営計画「COLOWIDE Vision 2030」に基づき、中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。

国内外食事業につきましては、グランドメニューの改定による商品力の強化に加え、旬の食材を取り入れた期間限定メニューの提供、IPコラボレーションによるイラストやキャラクターの活用などを引き続き行っております。更にメディアへの露出を増やすことによる話題の創出、自社ブランドの利便性の向上にも取り組み、認知度及び集客力の増強を図っております。たとえば「大戸屋」では、旬の食材を使用した限定メニューの提供や人気イラストとのコラボレーションを展開した結果、既存店売上高は59ヵ月連続で前年同月を上回りました。「牛角」においては、人気キャラクターや菓子メーカーとのコラボレーションを実施し、来店動機の喚起に取り組みました。「フレッシュネスバーガー」では、テレビ番組での露出を契機に集客が高まりました。居酒屋業態では、自社ブランド間の相互送客施策や、SNSを活用した会員基盤の拡大に取り組んだことにより、既存店の売上高が概ね堅調に推移しております。「ステーキ宮」では、魚介メニューやドリアなどを導入して利用シーンの拡大を図るとともに、不採算店舗の業態転換等を進めたものの、過去の価格政策の失敗による客数減少からの回復に時間を要しているため、本格的な業績回復には至っておりません。また「かっぱ寿司」では、価格訴求型の販売促進施策を継続的に実施したことにより、客数は前年同期を上回ったものの、原材料高騰の影響で売上総利益率の低下を招き、利益面では厳しい結果となりました。これはマーケティングの力不足もあり、価格以外での来店動機を十分に高められなかったことによるものと認識しております。更にM&Aによって2026年４月に連結子会社化したC-United㈱が運営するカフェ業態では、自社ブランドのキャラクターを活用したオリジナルグッズの提供・販売や、外部の人気キャラクターとのコラボレーションなどを通じて、来店動機の喚起と集客力の向上に取り組んでおります。しかしながら「カフェ・ベローチェ」や「珈琲館」は、長雨などの天候不順により客数が伸び悩みました。

海外外食事業につきましては、オセアニアを中心にプレミアムステーキ事業を展開するSeagrass Holdco Pty Ltdが業績を牽引しております。アジア及び中東地域では、現地で人気のキャラクターやメーカーとのコラボレーションなどを通じて、認知度及び集客力の向上に取り組みました。そして「牛角」及びその派生業態については、中東のほかインドネシア及び台湾でも出店を進めております。また「かっぱ寿司」は、ベトナムに初めて出店しました。フランチャイズ方式による海外展開を進めている「大戸屋」は、タイ、インドネシア及び台湾で出店を推進中です。一方、北米では景気の先行き不透明感を背景とした外食支出の抑制や、消費の二極化の影響を受けたことに加え、内部統制の更なる強化及び決算の早期化に向けた一時的費用を計上したことにより、利益が前年同期を大きく下回る結果となりました。

給食事業につきましては、病院・介護施設及び事業所などにおける新規拠点の獲得と収益性の改善に向け、提案力の向上や人材の育成などを通じて、事業成長を支える組織基盤の強化と運営モデルの進化を図りました。

サステナビリティへの取り組みにつきましては、神奈川及び長浜の工場において太陽光パネルを増設するなど、再生可能エネルギーの利用によるCO2排出量削減を進めました。また「かっぱ寿司」では、植物由来の食材を使用したサステナブルメニューを展開中です。C-United㈱の「珈琲館」では、サステナブルな取り組みを行う農園から調達したコーヒー豆を使用した期間限定商品を展開しております。同社の焙煎所では、一部商品において珈琲生豆の配合から焙煎、梱包及び発送までを自社で行い、多様な人材が活躍できる環境作りにも取り組んでおります。食の安全・安心に関する取り組みとしては、神奈川、栃木、長浜及び静岡の４工場において、HACCPに基づくより高次の食品安全マネジメント規格「JFS-B Plus」の認証を取得し、衛生管理を一層徹底しました。

直営店舗の出退店につきましては、レストラン業態52店舗、居酒屋業態３店舗の合計55店舗を出店した一方、レストラン業態41店舗、居酒屋業態５店舗の合計46店舗を閉店しました。またC-United㈱のカフェ業態565店舗（直営390店舗、FC175店舗）が加わった結果、当中間連結会計期間末における直営店舗数は1,900店舗、FC店舗を含む総店舗数は3,185店舗となりました。

以上の取り組みを進めた結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上収益は1,736億23百万円、事業利益は52億46百万円、IFRS営業利益は51億31百万円、中間利益は８億63百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は８億88百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロワイドMD534億24百万円、㈱アトム155億29百万円、㈱レインズインターナショナル440億95百万円、カッパ・クリエイト㈱367億23百万円、㈱大戸屋ホールディングス207億10百万円、Seagrass Holdco Pty Ltd137億85百万円、C-United㈱190億79百万円、その他242億37百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ264億84百万円増加し、3,774億15百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が341億39百万円減少したものの、のれんが378億21百万円、使用権資産が76億76百万円、有形固定資産が67億54百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ269億35百万円増加し、2,842億71百万円となりました。これは主に社債及び借入金が119億55百万円、リース負債が87億24百万円増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ４億51百万円減少し、931億44百万円となりました。これは主に利益剰余金が２億４百万円、非支配持分が３億72百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが168億54百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△470億62百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△39億42百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が11百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ341億39百万円減少し、290億52百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前中間利益、減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結子会社の取得による支出、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース負債の返済による支出によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月８日に発表致しました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	63,191	29,052
営業債権及びその他の債権	18,022	16,407
その他の金融資産	445	907
棚卸資産	5,900	8,109
未収法人所得税	205	211
その他の流動資産	4,114	5,220
流動資産合計	91,878	59,906
非流動資産		
有形固定資産	59,767	66,521
使用権資産	28,357	36,032
のれん	120,823	158,644
無形資産	17,632	17,873
投資不動産	593	593
その他の金融資産	21,124	27,076
繰延税金資産	10,229	10,093
その他の非流動資産	527	676
非流動資産合計	259,053	317,510
資産合計	350,931	377,415

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	29,694	31,654
社債及び借入金	38,275	40,132
リース負債	16,582	18,531
その他の金融負債	499	492
未払法人所得税	2,442	1,633
引当金	4,220	4,059
契約負債等	530	589
その他の流動負債	14,308	17,277
流動負債合計	106,551	114,367
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,510	5,981
社債及び借入金	107,515	117,614
リース負債	23,981	30,757
その他の金融負債	1,124	1,164
引当金	6,527	8,286
繰延税金負債	3,623	3,698
契約負債等	599	550
その他の非流動負債	905	1,853
非流動負債合計	150,785	169,903
負債合計	257,336	284,271
資本		
資本金	43,814	43,814
資本剰余金	56,613	56,688
自己株式	△95	△67
その他の資本の構成要素	5,645	5,667
利益剰余金	△21,746	△21,950
親会社の所有者に帰属する持分合計	84,232	84,152
非支配持分	9,364	8,992
資本合計	93,596	93,144
負債及び資本合計	350,931	377,415

（２）要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	141,467	173,623
売上原価	57,452	68,921
売上総利益	84,015	104,702
販売費及び一般管理費	78,683	99,456
事業利益	5,332	5,246
その他の営業収益	502	975
その他の営業費用	787	1,090
IFRS営業利益	5,048	5,131
金融収益	305	589
金融費用	2,120	3,005
税引前中間利益	3,233	2,715
法人所得税費用	1,499	1,851
中間利益	1,734	863
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,267	888
非支配持分	467	△24
中間利益	1,734	863
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	6.64	2.79
希薄化後１株当たり中間利益（円）	6.64	2.79

（３）要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	1,734	863
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	39	59
純損益に振り替えられることのない項目合計	39	59
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△56	△430
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8	113
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△48	△317
税引後その他の包括利益	△9	△258
中間包括利益	1,725	606
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,353	910
非支配持分	372	△304
中間包括利益	1,725	606

（４）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年４月１日残高	43,814	56,576	△109	67	144
中間利益	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	26	△2
中間包括利益	－	－	－	26	△2
自己株式の取得	－	－	△0	－	－
自己株式の処分	－	29	15	－	－
配当金	－	－	－	－	－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	7	－	－	－
所有者との取引額合計	－	35	15	－	－
2025年９月30日残高	43,814	56,611	△94	93	142

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2025年４月１日残高	△33	178	△22,922	77,537	9,571	87,108
中間利益	－	－	1,267	1,267	467	1,734
その他の包括利益	62	86	－	86	△95	△9
中間包括利益	62	86	1,267	1,353	372	1,725
自己株式の取得	－	－	－	△0	－	△0
自己株式の処分	－	－	－	44	－	44
配当金	－	－	△1,057	△1,057	△161	△1,217
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	－	－	7	10	17
所有者との取引額合計	－	－	△1,057	△1,006	△151	△1,157
2025年９月30日残高	29	264	△22,712	77,884	9,793	87,677

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2026年４月１日残高	43,814	56,613	△95	113	383
中間利益	―	―	―	―	―
その他の包括利益	―	―	―	58	108
中間包括利益	―	―	―	58	108
自己株式の取得	―	―	△0	―	―
自己株式の処分	―	57	28	―	―
配当金	―	―	―	―	―
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	―	18	―	―	―
所有者との取引額合計	―	75	28	―	―
2026年９月30日残高	43,814	56,688	△67	171	492

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2026年４月１日残高	5,149	5,645	△21,746	84,232	9,364	93,596
中間利益	―	―	888	888	△24	863
その他の包括利益	△145	22	―	22	△280	△258
中間包括利益	△145	22	888	910	△304	606
自己株式の取得	―	―	―	△0	―	△0
自己株式の処分	―	―	―	85	―	85
配当金	―	―	△1,092	△1,092	△77	△1,170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	―	―	―	18	10	28
所有者との取引額合計	―	―	△1,092	△990	△67	△1,057
2026年９月30日残高	5,004	5,667	△21,950	84,152	8,992	93,144

（５）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	3,233	2,715
減価償却費及び償却費	12,455	17,016
減損損失	182	630
金融収益	△305	△589
金融費用	2,120	3,005
固定資産除売却損益（△は益）	53	48
棚卸資産の増減額（△は増加）	△631	△2,017
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	2,848	3,186
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△2,034	△1,392
その他	△767	△847
小計	17,154	21,754
利息及び配当金の受取額	191	105
利息の支払額	△1,891	△2,759
法人所得税の還付額	145	182
法人所得税の支払額	△1,701	△2,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,898	16,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	－	△244
有形固定資産の取得による支出	△6,556	△5,144
有形固定資産の売却による収入	344	596
敷金及び保証金の差入による支出	△475	△603
敷金及び保証金の回収による収入	667	568
連結子会社の取得による支出	△18,660	△41,104
その他	△513	△1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,193	△47,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	23,645	283
長期借入れによる収入	11,800	29,821
長期借入金の返済による支出	△23,263	△19,262
社債の発行による収入	488	－
社債の償還による支出	△3,649	△2,790
リース負債の返済による支出	△7,842	△10,826
配当金の支払額	△1,055	△1,090
非支配株主への配当金の支払額	△159	△77
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	△3,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,412	△34,139
現金及び現金同等物の期首残高	71,537	63,191
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,125	29,052

（６）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第１四半期連結会計期間において、C-United㈱を連結子会社化し、報告セグメントを新たに追加しております。

上記のセグメント変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えて表示しております。

当社グループは、主として直営飲食店の運営及びFC事業の展開を行っております。業態の類似性、営業業態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロワイドMD」、「㈱アトム」、「㈱レインズインターナショナル」、「カッパ・クリエイト㈱」、「㈱大戸屋ホールディングス」、「Seagrass Holdco Pty Ltd」及び「C-United㈱」の７つを報告セグメントとしております。尚、セグメントの経営成績には、「㈱レインズインターナショナル」は子会社26社、「カッパ・クリエイト㈱」は子会社５社、「㈱大戸屋ホールディングス」は子会社７社、「Seagrass Holdco Pty Ltd」は子会社48社を含んでおります。

㈱コロワイドMDは、各種食料品等の商品開発・調達・製造・物流のマーチャンダイジング全般を行っております。

㈱アトムは、「ステーキ宮」、「にぎりの徳兵衛」、「カルビ大将」等のレストラン業態の直営飲食店の運営及びフランチャイズ本部事業を行っております。

㈱レインズインターナショナルは、「牛角」、「温野菜」、「土間土間」、「かまどか」、「FRESHNESS BURGER」等、国内及び海外においてレストラン業態・居酒屋業態の直営飲食店の運営及びフランチャイズ本部事業を行っております。

カッパ・クリエイト㈱は、国内及び海外において「かっぱ寿司」等のレストラン業態の直営飲食店の運営及び寿司・調理パン等のデリカ事業を行っております。

㈱大戸屋ホールディングスは、「大戸屋ごはん処」等、国内及び海外においてレストラン業態の直営飲食店の運営及びフランチャイズ本部事業を行っております。

Seagrass Holdco Pty Ltdは、オセアニア地域等におけるステーキレストランチェーンの運営を行っております。

C-United㈱は、「珈琲館」、「カフェ・ベローチェ」、「カフェ・ド・クリエ」等のカフェチェーンの直営飲食店の運営及びフランチャイズ本部事業、並びに物販事業・食材卸売事業を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「会計方針の変更に関する注記」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他（注５）	合計	調整額（注６）	要約中間連結財務諸表計上額（注７）
	㈱コロワイドMD	㈱アトム	㈱レインズインターナショナル（注１）	カッパ・クリエイト㈱（注２）	㈱大戸屋ホールディングス（注３）	Seagrass Holdco Pty Ltd（注４）	C-United㈱	合計				
売上収益												
外部顧客への売上収益	1,458	15,010	42,682	36,695	17,712	6,762	－	120,318	21,149	141,467	－	141,467
セグメント間の内部売上収益又は振替高	47,606	－	685	354	40	－	－	48,685	1,027	49,712	△49,712	－
合計	49,064	15,010	43,366	37,049	17,752	6,762	－	169,003	22,176	191,179	△49,712	141,467
セグメント利益又は損失（△）	2,538	△156	1,920	850	958	830	－	6,940	561	7,501	△2,453	5,048
金融収益												305
金融費用												2,120
税引前中間利益												3,233
法人所得税費用												1,499
中間利益												1,734

（注１）「㈱レインズインターナショナル」セグメントには、㈱レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

（注２）「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

（注３）「㈱大戸屋ホールディングス」セグメントには、㈱大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

（注４）「Seagrass Holdco Pty Ltd」セグメントには、Seagrass Holdco Pty Ltd及びその連結子会社が含まれております。

（注５）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱におけるITシステムの企画・運用・保守、コールセンター事務、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売、㈱N Baton Company及びその連結子会社における洋菓子の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱コロワイドダイニングにおける飲食店運営及びFC事業運営、㈱ダブリューピィージャパンにおける飲食店運営、㈱ベイ・フードファクトリーにおける飲食店運営及びFC事業運営、㈱ニフス及びその連結子会社における給食事業運営、㈱ハートフルダイニングにおける給食事業運営、㈱フューチャーリンクにおけるFC事業運営及び㈱コロワイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

（注６）調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

またセグメント利益の調整額△24億53百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

（注７）セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他（注５）	合計	調整額（注６）	要約中間連結財務諸表計上額（注７）
	㈱コロワイドMD	㈱アトム	㈱レインズインターナショナル（注１）	カッパ・クリエイト㈱（注２）	㈱大戸屋ホールディングス（注３）	Seagrass Holdco Pty Ltd（注４）	C-United㈱	合計				
売上収益												
外部顧客への売上収益	1,896	15,529	43,423	36,444	20,475	13,785	19,079	150,632	22,991	173,623	－	173,623
セグメント間の内部売上収益又は振替高	51,528	－	672	279	235	－	－	52,714	1,246	53,960	△53,960	－
合計	53,424	15,529	44,095	36,723	20,710	13,785	19,079	203,347	24,237	227,584	△53,960	173,623
セグメント利益又は損失（△）	2,628	260	1,466	△1,107	768	1,393	1,305	6,712	686	7,398	△2,267	5,131
金融収益												589
金融費用												3,005
税引前中間利益												2,715
法人所得税費用												1,851
中間利益												863

（注１）「㈱レインズインターナショナル」セグメントには、㈱レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

（注２）「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

（注３）「㈱大戸屋ホールディングス」セグメントには、㈱大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

（注４）「Seagrass Holdco Pty Ltd」セグメントには、Seagrass Holdco Pty Ltd及びその連結子会社が含まれております。

（注５）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱におけるITシステムの企画・運用・保守、コールセンター事務、㈱N Baton Company及びその連結子会社における洋菓子の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱コロワイドダイニングにおける飲食店運営及びFC事業運営、㈱ダブリューピィージャパンにおける飲食店運営、㈱ベイ・フードファクトリーにおける飲食店運営、㈱ニフス及びその連結子会社における給食事業運営、㈱ハートフルダイニングにおける給食事業運営、㈱フューチャーリンクにおけるFC事業運営及び㈱コロワイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

（注６）調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
またセグメント利益の調整額△22億67百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

（注７）セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

①外部顧客への売上収益

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
119,114	8,228	7,940	6,184	141,467

②非流動資産（金融商品、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除く）

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
187,835	20,569	4,298	8,694	221,396

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

①外部顧客への売上収益

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
143,641	8,217	8,926	12,839	173,623

②非流動資産（金融商品、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除く）

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
240,512	20,051	4,747	15,030	280,340

(5) 主要な顧客に関する情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、当社グループは一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客（グループ）は存在しない為、記載を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第１四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第９号 IFRS第７号	金融商品の分類及び測定の修正	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂
IFRS第９号 IFRS第７号	自然依存電力を参照する契約	自然依存電力の契約をより適切に財務諸表に反映するための修正

当該基準の適用による要約中間連結財務諸表に与える影響はありません。